



CESS^{*}(Committee for Expertise of Shipbuilding Specifics = 造船関係専門委員会)は、2014年8月28日にフランスのナントにて、年次総会を開催した。日本、欧州、中国、韓国、米国の造船団体等が参加し、世界の造船業を取り巻く諸問題について議論を交わした。今次総会は欧州の主催にて開催された。

年次総会では、過去1年間のCESS活動のレビューと今後1年間の活動計画の検討を行ったほか、重要課題への業界共通の意見発信に向けたさらなる連携について意見交換が行われた。

出席者はCESSが今後も規制問題といった重要課題に対し、相互で認識を共有し、これを他の海事団体に意見発信していくことで合意した。

議内では、海事業界が改善に力を注いでいるGHG排出削減問題などの、現在協議進行中の諸課題が議論された。造船業界は、新造船はもちろんのこと、既存船においても、実践的かつ効果的な解決策を見出すために今後も貢献していくこと、さらにEEDIの仕組みが円滑に機能するために船主や船級と関係を密に活動することを確認した。

さらに、バラスト水管理条約や、安全と環境の規制要件を両立させた知的財産保護等にも議論が及んだ。

最も重要な課題の一つであるとCESSメンバーで認識されたのは、新しい規制が作成される際に、関連する産業全体で、詳細な影響評価が行われることである。そうすることで、新技術の率先した採用を促し、造船業界が新しい規制の目的に適合できる実力を示すことができることにつながる。その結果、全海事産業全体にとって新しい規制の

^{*} 旧称:サブスタンダード船排除委員会(Committee for Elimination of Substandard Ships)。2005年の中国・杭州で開催されたJECKU TEM以降、新名称に変更し機能を拡大し活動を開始。

CESS 2014
Press Release

採用が円滑にできることが期待される。

2013年のパリ MOU 及び東京 MOU のポートステートコントロール (PSC) の活動についても報告が行われ、両地域における PSC 活動はこれまで同様、着実に成果を上げていることが報告された。造船の品質に起因する船舶の欠陥件数は依然少なく、拘留された船舶の数も昨年より改善したこと報告された。一方、冷凍船や一般貨物船のような高齢船が特徴づけられる船種では、拘留される船舶の比率が平均を超えており、拘留比率は、そのような高齢船が新造船にリプレースされるか、他の船種に代替されることで改善される可能性がある。いくつかの船種では、ある船齢に達した後で、拘留される船舶の比率が上昇する傾向が認められることから、そのような船舶の継続的監視が必要と考えられる。

CESS メンバー団体は、将来の造船業界の繁栄にはメンバー間のさらなる結束がより一層の重要性を持つこと、直面する諸問題を業界が好ましい方向に効果的に解決するため、今後 1 年間の CESS 活動の更なる活性化が必要不可欠であることに合意した。今次総会の結果は、2014 年 11 月 5～7 日にパリで開催される JECKU TEM (五極造船首脳会議) で報告される。

CESS 造船関係専門委員会
委員長 岩本 洋 (Dave Iwamoto)

(気付)

一般社団法人日本造船工業会

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-15-12

日本ガス協会ビル 3 階

minato@sajn.or.jp